

四半期報告書

(第118期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月3日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 弘志
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	187,405	219,340	841,456
経常利益 (百万円)	16,859	24,491	95,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,002	14,600	56,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△6,783	19,691	63,696
純資産額 (百万円)	317,746	394,603	381,000
総資産額 (百万円)	556,619	664,035	658,341
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.25	90.86	352.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	62.22	90.82	352.66
自己資本比率 (%)	49.99	52.39	51.04
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	32,337	30,269	98,388
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△8,267	△12,642	△72,486
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△13,836	△7,297	△16,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,127	50,609	39,500

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、雇用環境の改善を背景に個人消費の持ち直し、設備投資や輸出が増加したことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界においては、米国・欧州経済は比較的堅調に推移、中国の成長鈍化や保護主義的政策への懸念、中東リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、普通車の新車効果や軽自動車の販売回復、輸出の増加により、生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。海外では、米国が若干減産のなか、アジア・欧州の需要増等により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等に伴い、主力の自動車照明関連事業が増加となり、前年同期比17.0%増の2,193億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産台数が増加するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前年同期比20.8%増の814億円となりました。

〔北米〕

自動車生産台数が若干減少となったものの、新規受注の拡大やLED化進展により、売上高は前年同期比6.8%増の471億円となりました。

〔中国〕

自動車生産台数は小型車減税効果継続に伴い横這いで推移、新規受注の拡大等により、売上高は前年同期比18.8%増の587億円となりました。

〔アジア〕

自動車生産台数が増加するなか、インドやタイ、インドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化進展等により、売上高は前年同期比17.6%増の212億円となりました。

〔欧州〕

自動車生産は堅調に推移、新規受注の拡大やLED化進展により、売上高は前年同期比28.9%増の107億円となりました。

〔その他〕

前期より、ブラジル生産子会社設立に伴いセグメント情報の区分に「その他」を追加しております。なお、ブラジル子会社は平成30年5月生産開始予定です。

利益につきましては、上記売上増の効果に加え、国内外における改善合理化を推進したことにより、営業利益は前年同期比34.6%増の232億円、経常利益は前年同期比45.3%増の244億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比46.0%増の146億円となりました。

当第1四半期末の資産の残高は、現金及び預金など流動資産が増加したことに加え、海外生産増強に伴う設備投資など固定資産が増加したこともあり、前期末に比べ56億円増加の6,640億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減等により、前期末に比べ79億円減少の2,694億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ136億円増加の3,946億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益228億円、減価償却費74億円を主体に418億円となり、法人税等を支払った結果、302億円(前年同期比6.4%減)の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資94億円、及び定期預金の預入等を実施した結果、126億円(同52.9%増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等16億円、配当金等の支払い56億円等を実施した結果、72億円(同47.3%減)の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ111億円増加の506億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様様の決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

また、当社グループは、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

当該取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,868百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 95,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,656,900	1,606,569	—
単元未満株式	普通株式 36,836	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	1,606,569	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	95,700	—	95,700	0.06
計	—	95,700	—	95,700	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,956	221,648
受取手形及び売掛金	136,251	124,427
電子記録債権	11,589	12,042
たな卸資産	66,332	67,393
繰延税金資産	4,558	4,596
その他	36,035	33,549
貸倒引当金	△843	△581
流動資産合計	460,880	463,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,829	42,713
機械装置及び運搬具（純額）	55,911	59,156
工具、器具及び備品（純額）	18,768	18,908
土地	14,718	14,684
建設仮勘定	9,310	8,994
有形固定資産合計	141,538	144,457
無形固定資産		
投資その他の資産	1,985	1,920
投資有価証券	46,889	47,810
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	5,522	5,229
その他	1,768	1,782
貸倒引当金	△302	△302
投資その他の資産合計	53,937	54,580
固定資産合計	197,460	200,958
資産合計	658,341	664,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,126	115,696
電子記録債務	16,366	18,600
短期借入金	21,885	21,028
未払費用	18,269	21,375
未払法人税等	15,122	8,933
賞与引当金	5,767	8,776
製品保証引当金	3,070	3,070
訴訟損失引当金	3,393	—
その他	11,987	17,702
流動負債合計	222,989	215,183
固定負債		
長期借入金	13,172	12,649
繰延税金負債	6,516	6,779
役員退職慰労引当金	363	375
製品保証引当金	5,201	5,201
環境対策引当金	193	193
退職給付に係る負債	26,838	26,806
その他	2,066	2,242
固定負債合計	54,351	54,248
負債合計	277,340	269,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	278,755	287,891
自己株式	△87	△88
株主資本合計	310,045	319,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,562	22,165
為替換算調整勘定	4,572	6,754
退職給付に係る調整累計額	△192	△245
その他の包括利益累計額合計	25,942	28,674
新株予約権	291	291
非支配株主持分	44,719	46,454
純資産合計	381,000	394,603
負債純資産合計	658,341	664,035

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	187,405	219,340
売上原価	155,381	180,698
売上総利益	32,024	38,642
販売費及び一般管理費	14,728	15,358
営業利益	17,295	23,283
営業外収益		
受取利息	145	192
受取配当金	590	650
持分法による投資利益	2	6
その他	365	694
営業外収益合計	1,103	1,543
営業外費用		
支払利息	216	239
為替差損	1,145	—
その他	177	96
営業外費用合計	1,539	335
経常利益	16,859	24,491
特別利益		
固定資産売却益	6	18
特別利益合計	6	18
特別損失		
固定資産除売却損	93	127
投資有価証券評価損	32	—
独禁法関連損失	—	※ 1,575
特別損失合計	125	1,702
税金等調整前四半期純利益	16,739	22,807
法人税、住民税及び事業税	4,697	5,857
法人税等調整額	408	597
法人税等合計	5,105	6,454
四半期純利益	11,633	16,353
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,002	14,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,630	1,753

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,457	653
為替換算調整勘定	△14,917	2,732
退職給付に係る調整額	△42	△47
その他の包括利益合計	△18,417	3,338
四半期包括利益	△6,783	19,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,724	17,331
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,058	2,359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,739	22,807
減価償却費	7,036	7,449
持分法による投資損益(△は益)	△2	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	△266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△121	△105
賞与引当金の増減額(△は減少)	472	2,995
受取利息及び受取配当金	△735	△842
支払利息	216	239
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	32	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	87	109
独禁法関連損失	—	1,575
売上債権の増減額(△は増加)	16,005	12,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,539	△184
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,070	2,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,246	△10,680
未払費用の増減額(△は減少)	4,892	2,905
その他	662	184
小計	38,516	41,808
利息及び配当金の受取額	735	842
利息の支払額	△216	△239
法人税等の支払額	△6,698	△12,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,337	30,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,011	△36,139
定期預金の払戻による収入	29,789	32,665
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△42	△5
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△7,873	△9,477
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	△15	15
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	1	3
その他	△114	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,267	△12,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,849	△1,053
長期借入れによる収入	875	503
長期借入金の返済による支出	△152	△1,100
自己株式の取得による支出	—	△0
親会社による配当金の支払額	△2,951	△5,020
非支配株主への配当金の支払額	△759	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,836	△7,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,993	779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,241	11,109
現金及び現金同等物の期首残高	31,886	39,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 40,127	※ 50,609

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても同種の訴訟が提起されております。当該訴訟については一部、訴訟損失引当金を計上しております。	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても同種の訴訟が提起されております。当該訴訟については一部、米国の原告らとの間で和解に合意しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 独禁法関連損失

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

一部自動車製品の取引における独禁法関連の和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	169,497百万円	221,648百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△129,370	△171,039
現金及び現金同等物	40,127	50,609

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,213	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,463	34	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	67,421	44,149	49,423	18,068	8,343	187,405	—	187,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,965	2	1,317	1,736	423	39,445	(39,445)	—
計	103,387	44,151	50,741	19,805	8,766	226,851	(39,445)	187,405
セグメント利益	7,681	4,087	2,963	2,243	1,217	18,194	(898)	17,295

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△898百万円には、セグメント間取引消去456百万円及び配賦不能営業費用△1,355百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	81,472	47,146	58,722	21,241	10,758	—	219,340	—	219,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,654	8	833	1,773	398	—	50,667	(50,667)	—
計	129,126	47,154	59,555	23,015	11,156	—	270,008	(50,667)	219,340
セグメント利益又は損失 (△)	12,743	4,635	4,158	1,851	701	△35	24,055	(772)	23,283

(注) 1. セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額△772百万円には、セグメント間取引消去572百万円及び配賦不能営業費用△1,344百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 …米国、メキシコ
- (2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3) 欧州 …英国、チェコ
- (4) その他…ブラジル

前第3四半期連結会計期間より、ブラジルにおける連結子会社設立に伴い「その他」を報告セグメントに追加しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円25銭	90円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,002	14,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,002	14,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,693	160,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円22銭	90円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

連結子会社であるK Iホールディングス株式会社は、平成29年5月30日付で、DS-RENDITE-FONDS NR.129 FLUGZEUGFONDS IV GmbH & Co. KG(代表者:マネージングディレクター アンセルム・ゲーリング)他3社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、航空機用座席の交換に係る損害賠償請求を内容とするものであり、横浜地方裁判所に係属中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月3日

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 小 貫 泰 志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 諏 訪 由 枝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。